



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 王将フードサービス  
 コード番号 9936 URL <https://www.ohsho.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 内田 浩次

TEL 075-592-1411

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	63,921	4.3	5,983	7.7	6,298	8.4	4,293	13.4
2019年3月期第3四半期	61,299	4.7	5,558	37.2	5,811	37.6	3,786	38.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 5,458百万円 (79.7%) 2019年3月期第3四半期 3,038百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	228.82	
2019年3月期第3四半期	202.22	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	66,224	50,122	75.7
2019年3月期	63,950	46,872	73.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 50,122百万円 2019年3月期 46,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		60.00		60.00	120.00
2020年3月期		60.00			
2020年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,936	4.0	7,129	3.0	7,531	3.0	4,696	12.1	250.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	23,286,230 株	2019年3月期	23,286,230 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,522,240 株	2019年3月期	4,528,455 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	18,761,424 株	2019年3月期3Q	18,726,131 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

＜ 連結経営成績サマリー ＞			
	金額	構成比	前年同期比
売上高	63,921百万円	100.0%	4.3%増加
営業利益	5,983百万円	9.4%	7.7%増加
経常利益	6,298百万円	9.9%	8.4%増加
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,293百万円	6.7%	13.4%増加
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全店客数前年同期比3.5%増(既存店2.5%増)…直営店実績(国内)</li> <li>・既存店売上高対前年同期比3.5%増収…直営店実績(国内)</li> </ul>			

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加傾向等により緩やかに回復し、家計部門は、雇用情勢が堅調に推移している事や、所得環境の改善が続いている事もあり、底堅い動きとなりました。

しかしながら、消費税率の引き上げや食料品価格の上昇等の要因もあり、消費者マインドは弱含んでおり、さらに米中貿易摩擦による輸出環境の悪化等により、経済の下振れリスクは高まっております。

外食業界におきましては、季節メニューの好調やメニュー価格の改定等により客単価は上昇傾向にあり、全体の売上は好調に推移したものの、中食市場との競合や少子高齢化による需要の減退、最近の人手不足等による人件費単価の上昇や営業時間の短縮、消費税率の引き上げが消費意欲に影響を与える等、先行きは依然不透明であります。

このような状況下において当社グループは、引き続き4つの主要戦略(人材戦略、商品戦略、店舗開発戦略、販促戦略)と6つのサポート戦略(工場戦略、FC店舗戦略、海外戦略、情報共有促進・社内広報強化、財務体質の強化、組織体制の強化)から成る中期経営計画に基づき、経営理念の実現に取り組んでおります。その主な戦略と成果については以下のとおりであります。

## ① 積極的な人材教育投資

お客様から褒められる店づくりのため、積極的な人材教育投資を行っております。社内に開設した「王将大学」が等級ごとに実施している研修及び店長合宿研修において店舗マネジメントスキルの強化とマインドの醸成を行い、さらに「王将調理道場」において調理スキルを向上させ、その相乗効果による個々の社員の成長によって店舗のQSCを着実に向上させてまいりました。また、店舗の営業体制が強化されたことで、2019年の大型のゴールデンウィークを始め、繁忙時にも店舗の混雑とチャンスロスを最小限に抑える事ができるようになりました。

## ② 生産性向上

調理方法やシフト管理の見直し等による生産性向上のための努力と工夫を実行し、価格を据え置くための取り組みを実施してまいりました。

## ③ 安定的な国産食材の供給確保と継続的な品質改良

餃子の具に使用する青森県産にんにくの生産者と緊密な連携を行う等、上質かつ安定的な国産食材の供給を確保するとともに、餃子の皮に使用する北海道産小麦の特性を最大限引き出すため継続的な製造工程の見直しを実施し、看板商品である餃子の継続的な品質改良を実施してまいりました。また、にんにくを控えたい方のための「にんにくゼロ餃子」をさらに進化させて、通常の餃子の約2倍の国産生姜を使用した「にんにくゼロ生姜餃子」を開発いたしました。生姜本来の香りと辛みがバランスよく他の具材と絡み合い、2019年7月の販売以来、大変好評をいただき、人気メニューとなっております。

## ④ 料理の味の向上

「王将調理道場」における社員の調理スキルの向上とともに、グランドメニューを中心に、より美味しさを追求して常にレシピを見直し、絶えず料理のブラッシュアップに努めております。また、季節感を取り入れた毎月の期間限定商品を開発、提供し、飽きのこない新鮮味のあるメニューの追求にも努めてまいりました。

## ⑤ 積極的な販売促進活動

お会計金額に応じて押印されるスタンプを集めて各種賞品（「音声目覚まし時計」を始めとした王将限定グッズ等）と交換できるお客様感謝キャンペーン、生ビール1杯につき100円引きまたは生ビール半額券をご提供する生ビールキャンペーン、創業52年目を迎えた2019年12月24日・25日の2日間限定で税込500円割引券を配布する創業祭など、途切れることなく実施した販促企画が来店客数の増加に大きく貢献いたしました。さらに、スマホアプリの拡充やケンドーコバヤンさんを起用した新CM公開等、新規顧客獲得を図りつつ、顧客の固定化、来店頻度向上のための施策を実施いたしました。

## ⑥ テイクアウト・デリバリー強化及び決済方法の多様化

消費税改定後の軽減税率適用をチャンスととらえ、テイクアウトとデリバリーサービスの強化を図りました。テイクアウトでは、スマホからいつでもどこからでも商品を注文・事前決済できる仕組みである『EPARK テイクアウト』を直営全店に導入いたしました。デリバリーサービスでは、「出前館」導入店舗を新たな地域に拡張し、「Uber Eats」と併せて計56店舗にデリバリーサービスを拡大いたしました。その結果、テイクアウトとデリバリーサービスを合わせた売上高は、当期間において高い伸びを維持することができました。今後もお客様のご利用のニーズに合わせて対応店舗を拡げてまいります。また、決済方法においては、従来一部店舗のみだったキャッシュレス決済を直営全店でご利用いただけるようになり、お客様にとって格段に利便性が向上いたしました。

## ⑦ 新たな市場開拓

2019年6月に創業以来の「初めて」を集結させた新業態1号店となる「餃子の王将Express アトレ秋葉原店」を開店いたしました。全席スタンディングである事や先行販売した「餃子の王将 ひとくち餃子」等のオリジナルメニューは、駅構内や狭小物件等に対する今後の店舗展開の可能性を見据えて取り組むものです。また「GYOZA OHSHO京都高島屋店」では女性のお客様が多いという百貨店地階売場の特色に合わせて、「ひとくちシリーズ」として3種類の「ひとくち餃子」を販売開始いたしました。今後も立地や客層に応じた柔軟な店舗作りを進めてまいります。

## ⑧ CSRの重視

CSRを重視した取り組みの一つとして、全世界で深刻化する「プラスチック製品による環境汚染問題」に対処するため、2019年7月より全店舗においてプラスチック製のストローとスプーン（お持帰り用）を廃止し、生分解性樹脂のストローとバイオマスプラのスプーン（お持帰り用）への切り替えを行いました。

上記の取り組みを始めとした活動とその成果に対し、お客様から高い評価を頂けた事が前年同期の業績を上回り、第3四半期における過去最高の売上高を獲得した大きな要因であると考えております。以上の結果、売上高は、客数及び客単価がともに増加した事等により、前年同期に比べて26億21百万円（4.3%）の増収で639億21百万円となりました。

営業利益は、増収となった事に加え、原価低減の取り組みによる原価率の改善、生産性向上による人件費増加の抑制、水道光熱費増加の抑制等もあり、前年同期に比べて4億25百万円（7.7%）の増益で59億83百万円となりました。

経常利益は、上記理由等により、前年同期に比べて4億86百万円（8.4%）の増益で62億98百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、上記理由等により、前年同期に比べて5億6百万円（13.4%）の増益で42億93百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開の状況につきましては、直営4店、FC5店の新規出店、FC4店の閉鎖を行っております。これにより当第3四半期連結会計期間末店舗数は、直営520店、FC214店となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ22億73百万円(3.6%)増加し、662億24百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億29百万円(10.8%)増加し、177億42百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億44百万円(1.1%)増加し、484億81百万円となりました。主な要因は投資有価証券の時価の上昇に伴う増加等であります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億76百万円(5.7%)減少し、161億1百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億22百万円(10.6%)減少し、120億18百万円となりました。主な要因は未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億45百万円(12.3%)増加し、40億83百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加等であります。なお、借入金の残高は57億82百万円となりました。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ32億50百万円(6.9%)増加し、501億22百万円となりました。主な要因は配当金の支払い22億51百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益42億93百万円による増加に加え、その他有価証券評価差額金が増加した事によるもの等であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末73.3%から75.7%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加し、152億20百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて12億87百万円(22.9%)減少し、43億25百万円となりました。主な要因は法人税等の支払額の増加であります。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益63億73百万円に減価償却費18億46百万円を加えた額から法人税等の支払額29億84百万円等を減じた額であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて4億29百万円(37.4%)増加し、15億79百万円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出の増加であります。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億26百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べて29億89百万円(64.6%)減少し、16億40百万円となりました。主な要因は短期借入金の純減少額の減少であります。

主な内訳は、借入金の純増加額6億12百万円による収入から配当金の支払額22億51百万円による支出を減じた額であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,118	15,220
売掛金	552	1,089
商品及び製品	116	122
原材料	278	386
その他	955	935
貸倒引当金	△8	△12
流動資産合計	16,013	17,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,840	53,620
減価償却累計額	△40,228	△41,268
建物及び構築物(純額)	12,611	12,352
機械装置及び運搬具	5,648	5,942
減価償却累計額	△3,586	△3,867
機械装置及び運搬具(純額)	2,061	2,074
工具、器具及び備品	6,060	6,363
減価償却累計額	△5,104	△5,385
工具、器具及び備品(純額)	956	978
土地	20,450	20,461
建設仮勘定	9	71
有形固定資産合計	36,089	35,937
無形固定資産	133	133
投資その他の資産		
投資有価証券	4,676	6,411
差入保証金	4,175	4,157
その他	2,884	1,861
貸倒引当金	△22	△20
投資その他の資産合計	11,714	12,410
固定資産合計	47,937	48,481
資産合計	63,950	66,224

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,074	2,355
1年内返済予定の長期借入金	3,040	3,217
未払法人税等	1,936	418
賞与引当金	960	490
その他	5,428	5,536
流動負債合計	13,440	12,018
固定負債		
長期借入金	2,129	2,565
資産除去債務	794	800
その他	712	718
固定負債合計	3,637	4,083
負債合計	17,077	16,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,204	9,232
利益剰余金	40,809	42,851
自己株式	△10,741	△10,726
株主資本合計	47,439	49,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,688	3,894
土地再評価差額金	△3,286	△3,286
為替換算調整勘定	△17	△25
退職給付に係る調整累計額	47	15
その他の包括利益累計額合計	△567	598
純資産合計	46,872	50,122
負債純資産合計	63,950	66,224



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	61,299	63,921
売上原価	18,459	19,026
売上総利益	42,839	44,895
販売費及び一般管理費	37,281	38,912
営業利益	5,558	5,983
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	52	60
F C加盟料	77	74
受取地代家賃	48	47
雑収入	155	221
営業外収益合計	334	405
営業外費用		
支払利息	12	11
貸貸費用	45	60
雑損失	22	17
営業外費用合計	80	90
経常利益	5,811	6,298
特別利益		
固定資産売却益	0	97
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産除却損	17	22
特別損失合計	17	22
税金等調整前四半期純利益	5,794	6,373
法人税、住民税及び事業税	1,808	1,622
法人税等調整額	200	458
法人税等合計	2,008	2,080
四半期純利益	3,786	4,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,786	4,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,786	4,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△756	1,205
為替換算調整勘定	△6	△8
退職給付に係る調整額	14	△31
その他の包括利益合計	△748	1,165
四半期包括利益	3,038	5,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,038	5,458
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,794	6,373
減価償却費	1,890	1,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	34	△21
受取利息及び受取配当金	△53	△62
支払利息	12	11
固定資産売却損益(△は益)	△0	△97
固定資産除却損	17	22
売上債権の増減額(△は増加)	△45	△537
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112	△113
仕入債務の増減額(△は減少)	91	281
未払消費税等の増減額(△は減少)	106	81
その他	△79	△525
小計	7,654	7,259
利息及び配当金の受取額	53	62
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額	△2,082	△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,613	4,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,082	△1,726
有形固定資産の売却による収入	1	250
貸付けによる支出	△10	△11
貸付金の回収による収入	30	33
差入保証金の差入による支出	△151	△109
その他	63	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△1,579
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,000	—
長期借入れによる収入	3,420	3,420
長期借入金の返済による支出	△2,801	△2,808
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,246	△2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,629	△1,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170	1,102
現金及び現金同等物の期首残高	12,496	14,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,326	15,220

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。